

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日
売上高（百万円）	10,503	13,614	23,876
経常利益（百万円）	411	415	296
中間(当期)純損益（百万円）	230	△1,418	△2,058
純資産額（百万円）	7,050	6,576	6,094
総資産額（百万円）	39,987	45,658	42,006
1株当たり純資産額（円）	120.11	122.33	113.30
1株当たり中間(当期)純損益 金額（円）	4.24	△26.38	△38.26
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	4.14	—	—
自己資本比率（％）	17.63	14.40	14.50
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△75	380	565
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,534	1,380	1,768
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,040	△1,444	△2,782
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	1,537	1,901	1,116
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	604 (206)	808 (245)	640 (193)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年6月期より連結財務諸表を作成しております。なお、第1期は、東亜紡織株式会社（泉大津市）の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間で作成しております。

4. 第2期は、第1期が変則決算のため、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成15年 6月12日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日
営業収益 (百万円)	1,512	26	967
経常利益 (百万円)	143	1	129
中間(当期)純損益 (百万円)	40	0	△539
資本金 (百万円)	2,750	2,500	2,500
発行済株式総数 (千株)	普通株式 57,592 1種優先株式 270	普通株式 53,802	普通株式 53,802
純資産額 (百万円)	7,087	6,325	6,323
総資産額 (百万円)	34,370	6,385	36,321
1株当たり純資産額 (円)	120.75	117.56	117.54
1株当たり中間(当期)純損益 金額 (円)	0.74	0.01	△10.03
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	0.72	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.62	99.05	17.40
従業員数 (人)	40	25	43
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(8)	(14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成15年6月12日から平成15年6月30日まで、第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	320 (131)
インテリア産業資材事業	153 (34)
非繊維事業	61 (16)
全社(共通)	70 (25)
合計	604 (206)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	40 (15)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間産業レベルにおける自助努力の結果、企業の業績等において回復傾向が続いております。しかし消費段階では、一部を除き全体としての力強い動きはまだ見られず、上昇を続ける原材料コストの製品価格への転嫁が進んでいないなど、いまだ厳しい状況にあります。

産業界における前向きな努力が奏効しつつある一方、金融行政及び金融業界において、産業界と遊離したところで繰り広げられている独善的な動きが加速している状況があり、健全な産業基盤の形成に与える悪影響が憂慮されます。

このような環境下、当社グループは、平成15年10月に再編成が完了した新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概によりその営業力が次第に発揮されつつあります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,503百万円となりました。経常利益は411百万円、中間純利益は230百万円となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[衣料事業]

羊毛相場は、一昨年よりの干ばつが終息し、産毛量も回復し原料価格は安定的に推移しました。

毛糸部門は、国内需要の大幅な減少により、売上高は減少しましたが、経費等の削減に努めました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは学校向け、オフィス向けともマーケットが縮小する厳しい環境の中、企画提案力による営業が認められ、増収・増益となりました。官公庁向けの制服は、好調であった昨年程には届かず、減収・減益になりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組みをより一層強化し、高級差別化原料使用製品の展開を図るとともに、ナノテックス社（米国）とのライセンス契約による新しい機能素材の販売も始めました。また、製品課もシェア拡大が進み増収となりました。

レディース及び開発営業部門は、わずかながら損益は改善されました。

衣料事業全体としましては、減収となりましたが損益では増益となりました。

衣料事業の売上高は、4,911百万円となりました。

[インテリア産業資材事業]

フロア材（カーペット）部門は、インテリアの不採算部門の縮小・撤退を実行しました。また、得意先への開発提案型営業強化の結果、減収とはなりましたが、損益では大幅な改善となりました。なお、不採算部門の撤退に伴い生じた遊休スペースの一部を賃貸し、損益面で寄与しました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は、業界内部での競争激化の結果、増収・減益に終わりました。土木・環境用途向けは、公共投資の縮小など逆風が続きましたが、増収・微増益と健闘しました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門では、カールロックはコスト削減に努めましたが、減収・減益となりました。ポリプロ綿は、販路の拡大で増収となり、損益は若干改善しました。特殊繊維は、金属繊維の落ち込みはあったものの、カーボン繊維が健闘いたしました。

インテリア産業資材事業全体としましては、若干の減収となりましたが、損益面で大幅に改善いたしました。

インテリア産業資材事業の売上高は、4,053百万円となりました。

[非繊維事業]

半導体事業は、半導体業界の好調さに支えられ、トライアックが新規得意先へも採用されたことなどにより、大幅に増収・増益となりました。

設備面では、環境規制で中国外注先に鉛フリー対応の半田付け炉を導入、平成16年4月より立ち上げました。また、ISO14001の取得に向け、取組みを開始しております。

薬品事業は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が全体の3割を占め、今後の増加が見込まれております。現在、増産体制を確立すべく設備を増強中であります。

デジタル複写機のトナー電荷制御剤用途も順調に推移、液晶関連材料の新規得意先からの受注も加わり、全体として大幅な増収・増益となりました。

不動産関連事業の賃貸事業は、2月の本社ビルに係る信託受益権譲渡により減収となりました。第2ビル、パワーシティ四日市、クレッセ甲西及び泉大津などの賃貸事業もよく健闘しましたが、減収・減益となりました。

自動車教習事業は、平成15年4月に岐阜校を営業譲渡し、三重と湖西の2校体制での運営となりました。入校生の減少に対処すべくコストの削減に努め利益は確保しましたが、減収・減益となりました。

非繊維事業全体としましては減収・減益となりました。

非繊維事業の売上高は、1,537百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比較して421百万円増加となり、当中間連結会計期間末には1,537百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,459百万円となりました。

なお、当半期報告書は最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失483百万円を計上しましたが、これは主として固定資産評価損852百万円の影響であり、営業活動による資金は、主に売上債権265百万円の増加とたな卸資産168百万円の増加により75百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却収入1,170百万円と投資有価証券の売却収入451百万円により、投資活動による資金は1,534百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入740百万円と株式発行による収入488百万円があったものの長期借入金の返済884百万円及び短期借入金の減少1,383百万円により、財務活動による資金は1,040百万円の支出となりました。

- (注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。
フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額で算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
衣料事業 (百万円)	2,915
インテリア産業資材事業 (百万円)	2,405
非繊維事業 (百万円)	206
合計 (百万円)	5,528

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
衣料事業	5,088	314
インテリア産業資材事業	4,053	—
非繊維事業	1,616	199
合計	10,759	513

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
衣料事業 (百万円)	4,911
インテリア産業資材事業 (百万円)	4,053
非繊維事業 (百万円)	1,537
合計 (百万円)	10,503

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
林テレンプ株式会社	1,396	13.3

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度にスタートし平成17年度を最終年度とする「中期経営計画」の完全遂行を最大の課題としており、その内容は、主として事業計画と有利子負債の大幅な削減計画からなるものであります。

事業計画については、2年目に当たる平成16年度も予定を上回って順調に推移しつつあります。また有利子負債の削減も予定を上回るペースで進捗しており、当中間連結会計期間末での連結有利子負債は、計画スタート時の75%まで減少しております。

計画の完全遂行は確実と考えますが、その時期を早めるよう更に努力を重ねております。

4【経営上の重要な契約等】

旧大垣工場跡地の一部及び同工場独身寮の建物売却の件

1. 当社は、平成16年3月19日及び平成16年3月24日に当社の固定資産である旧大垣工場跡地の一部及び同工場独身寮の建物を売却することにつき、不動産売買契約を締結いたしました。
2. 当該固定資産の主要な売却先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名 称	大和ハウス工業株式会社
住 所	大阪市北区梅田3丁目3番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 村上 健治
資 本 金	1,101億円
事業の内容	住宅事業、集合住宅事業、マンション事業、流通店舗事業、鋼管構造・建築事業、観光事業
3. 売買契約の内容
旧大垣工場跡地の一部及び同工場独身寮の建物を売却いたしました。
4. 売買契約の目的
当社の財務体質の改善と強化に伴う、有利子負債の圧縮であります。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は9百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

東亜紡織(株) (大阪市) は、これまで高級差別化素材に取り組んで参りましたが、この度、獣毛の最高峰であるビキューナを世界に先駆け調達に成功いたしました。超高級素材として織糸とテキスタイルでこの秋冬物から展開を予定しております。

ニット糸関係では、「SPIRITO」(エキストラファインウール)のカラーストック販売に新たにストレッチ糸、太番糸や光沢糸を加え好評を得ております。昨年開発しましたバンブーレーヨン使用の「ZHUZI・竹子」も春夏素材として順調なすべり出しをしました。また、最高級ニット糸として、エクストラスーパーファインウールに特殊な加工を施し、カシミヤタッチ風で発色性に優れた“NEOS”を新しく開発しました。

テキスタイル関係では、ナノテックス社(米)とライセンス契約を結び、ナノ薬剤を使用した「ナノペル」加工ファブリックの販売を開始しました。

*ナノペル加工とは、ナノテックス社の持つナノテク加工技術を応用したもので優れた耐久撥水撥油加工であります。

(2) インテリア産業資材事業

ニューファイバー分野では、ポリプロを変性させることにより、無機物との接着強度をアップさせることができるようになりました。この原綿を使用することにより、不織布において剛性を上げることができ、軽量化をめざして提案を進めております。また、他素材とのアロイの研究も引き続き進めてまいります。

ニュークロス分野では、ジオテキスタイルをはじめ住宅用カーペットの特殊裏材など生活ニッチ商品の開発をてがけ、自動車関連商品では、防音機能製品としてサイレンサーをはじめ、様々な要求に応じた吸音カーペット、または、非常に剛性のあるトランク基材などの開発を進めております。

フローア材分野では、インテリア関係のOEM対応を基本として使用原材料と柄表現の特異化を推進し、来年以降の客先見本帳切替えに向け提案してまいります。マット関連分野では、同業他社との差別化対応を基本として“防音”や“消臭”などの高機能化を推進し、自動車用オプションマットや玄関マットに展開してまいります。

(3) 非繊維事業

半導体部門については、平成17年に実施される電子部品の鉛フリー規制に対応するため、新規に半田付け炉(半田付け材料のメインは錫)を導入し、4月から稼動開始して規制対応品の供給を始めました。

薬品部門については、ファインケミカル部門において、ユーザーの協力を得ながら医薬中間体や液晶関連材料の新規研究開発をしています。一部は本生産に入っております。

化成品については、海外ケミカルメーカーとの生産協力体制の確立を目指して、技術対応に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の売却・除却については、以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トーア紡 コーポレーシ ョン	岐阜県大垣市	非繊維事業	遊休不動産 施設	144	121 (2,976.99)	1	266	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間における設備の売却計画は、以下のとおりであります。

なお、不動産売買契約は平成16年3月19日に締結しております。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (平成16年6月末)	譲渡先	実行期日 (引渡期日)
(株)トーア紡コー ポレーション	岐阜県大垣市	非繊維事業	遊休不動産 施設	1,667	大和ハウス工 業(株)	平成16年 9月30日

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却について完了したものは次のとおりであります。

なお、信託受益権売買契約は平成15年12月10日に締結しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (平成15年12月末)	譲渡先	実行日 (引渡日)
(株)トーア紡コー ポレーション 本社	大阪市中央区	非繊維事業	統括業務施 設	2,424	オリックス・ エステート(株)	平成16年 2月23日

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	143,000,000
1種優先株式	1,000,000
計	144,000,000

(注) 平成16年3月30日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

当社の発行する株式の総数は144,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合または1種優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、それぞれこれに相当する株式の数を当該種類の株式数から減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年9月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,592,622	59,063,210	東京、大阪の各証券取引所（以上各市場第一部）	—
1種優先株式	270,000	—	—	(注)
計	57,862,622	59,063,210	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成16年9月1日から半期報告書を提出するまでの1種優先株式の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2. 1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、本優先株式を有する株主（以下「本優先株主」という。）または本優先株式の登録質権者（以下「本優先登録質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、本優先株式1株につき下記（ロ）に定める額の利益配当金（以下「本優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該営業年度において下記（ハ）に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ) 優先配当金の額

1株につき年15円（ただし、平成16年12月31日に終了する営業年度に係る本優先配当金については、1株につき10円66銭とする。）

(ハ) 優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、本優先株主または本優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、1株につき年7.5円を支払う。（ただし、平成16年12月31日に終了する営業年度に係る優先中間配当金は支払わない。）

(ニ) 非累積条項

ある営業年度において、本優先株主または本優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ホ) 非参加条項

本優先株主または本優先登録質権者に対しては、本優先配当金を超えて利益配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

本優先株式と普通株式の残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(3) 買受け又は消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、または株主に配当すべき利益をもって当該買受価額に

より消却することができる。

(4) 強制償還

当社は、法令に定める場合を除き、本優先株式の発行日以降いつでも、本優先株主に対して償還日から30日以上45日以内の事前通知を行った上で、残存する本優先株式の全部または一部を、1株につき505円で強制償還することができる。一部償還するときは、抽選その他の方法により行う。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において、議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、本優先株式について、株式の併合または分割を行わない。当社は、本優先株主に対しては、新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換予約権

(イ) 転換を請求し得べき期間

本優先株式の転換を請求し得べき期間は、平成16年4月17日から平成21年4月16日までとする。

(ロ) 転換の条件

本優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(c)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、111円とする。

(b) 転換価額の修正

平成16年4月17日から平成21年4月16日まで、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）に先立つ3取引日（決定日を含み、終値のない日を除く。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値に0.9を乗じた額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）が、当該決定日に有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、決定日の翌取引日以降、決定日価額に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(c)②または③で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後の転換価額が39円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記(c)による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

①当社は、本優先株式の発行後、下記②に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

②転換価額調整式により本優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 下記④(ii)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転（以下当社の普通株式の発行または移転を「交付」という。）を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のた

めの株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(iii) 下記④(ii)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できない証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

③当社は、上記②に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(i) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ii) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

④(i) 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

(ii) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記②(ii)ただし書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

(iii) 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

⑤上記①乃至④については、下限転換価額の調整についてこれを準用する。

(d) 転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株式が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額の総数}}{\text{転換価額}}$$

(8) 普通株式への一斉転換

平成21年4月16日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年4月17日（以下「一斉転換日」という。）をもって、各本優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を、一斉転換日に先立つ3取引日（一斉転換日を含み、終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値に0.9を乗じた金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、強制転換価額が下限転換価を下回るときは、各本優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式の数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法220条に定める方法によりこれを取扱う。

(9) 期中転換又は一斉転換があった場合の取扱い

本優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金および中間配当金については、転換の請求または一斉転換が1月1日から6月30日までになされたときは1月1日に、7月1日から12月31日までにな

されたときは7月1日に、それぞれ転換があったものとみなして支払うものとする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月16日 (注) 1	普通株式 — 優先株式 1,000,000	普通株式 53,802,384 優先株式 1,000,000	250	2,750	250	884
平成16年6月7日 (注) 2	普通株式 2,440,290 優先株式 △470,000	普通株式 56,242,674 優先株式 530,000	—	2,750	—	884
平成16年6月15日 (注) 3	普通株式 1,349,948 優先株式 △260,000	普通株式 57,592,622 優先株式 270,000	—	2,750	—	884

(注) 1. 第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 野村證券株式会社 「優先株式」 1,000,000株

- 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が470,000株減少し、普通株式が2,440,290株増加したことによるものであります。
- 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が260,000株減少し、普通株式が1,349,948株増加したことによるものであります。
- 平成16年7月1日から平成16年8月31日までに、1種優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が270,000株減少し、普通株式1,470,588株が増加となりました。その結果、発行済株式総数は、普通株式59,063,210株となりました。

(4) 【大株主の状況】

①普通株式

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,706	9.90
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	1,882	3.26
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,657	2.87
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3-1	1,360	2.36
双日株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	1,350	2.34
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,293	2.24
株式会社アオキインターナショナル	横浜市都筑区葛ヶ谷6-56	1,050	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	903	1.56
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	837	1.45
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20-7	780	1.35
計	—	16,819	29.20

- (注) 1. 上記日本証券金融会社は、証券取引法第156条の3第1項に規定する業を営む者（証券金融会社）であり、主要株主には該当いたしません。
2. 日商岩井株式会社は平成16年4月1日付でニチメン株式会社と合併し、双日株式会社となっております。
3. 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、152千株であります。

②1種優先株式

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	270	100.00
計	—	270	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 270,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,214,000	56,957	—
単元未満株式	普通株式 362,622	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,862,622	—	—
総株主の議決権	—	56,957	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240,000株あります。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数240個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	16,000	—	16,000	0.02
計	—	16,000	—	16,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	72	81	129	163	130	136
最低(円)	54	62	72	116	91	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、前々連結会計年度が変則決算のため、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

また、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度は、平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

また、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,554		1,134
2. 受取手形及び売掛金	※5		3,489		3,477
3. たな卸資産			4,098		3,929
4. その他			382		225
貸倒引当金			△103		△64
流動資産合計			9,422	23.6	8,702
20.7					
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1.2				
(1) 建物及び構築物		4,782		5,543	
(2) 土地		21,288		23,405	
(3) その他		789	26,860	863	29,812
2. 無形固定資産			98		105
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,895		2,703	
(2) その他		1,067		915	
貸倒引当金		△387	3,575	△258	3,361
固定資産合計			30,535	76.3	33,279
79.2					
III 繰延資産			30	0.1	24
0.1					
資産合計			39,987	100.0	42,006
100.0					

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,608		1,536	
2. 短期借入金	※2	15,131		16,762	
3. 未払法人税等		5		23	
4. その他		1,920		2,714	
流動負債合計		18,665	46.7	21,036	50.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,286		2,184	
2. 繰延税金負債		6,017		6,588	
3. 退職給付引当金		1,273		1,272	
4. 長期預り敷金・保証金	※2	4,423		4,542	
5. その他		0		27	
固定負債合計		14,002	35.0	14,615	34.8
負債合計		32,668	81.7	35,651	84.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		268	0.7	259	0.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		3,537	8.8	3,826	9.1
III 利益剰余金		20	0.0	△748	△1.8
IV その他有価証券評価差額 金		761	1.9	548	1.3
V 為替換算調整勘定		△17	△0.0	△30	△0.0
VI 自己株式		△1	△0.0	△0	△0.0
資本合計		7,050	17.6	6,094	14.5
負債、少数株主持分及び資 本合計		39,987	100.0	42,006	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			10,503	100.0	23,876	100.0
II 売上原価			8,460	80.6	19,149	80.3
売上総利益			2,042	19.4	4,727	19.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,450	13.8	3,833	16.0
営業利益			592	5.6	894	3.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2			6	
2. 受取配当金		105			27	
3. 持分法による投資利益		—			2	
4. 為替差益		—			11	
5. その他		14	121	1.2	38	87
経常利益			411	3.9	296	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		238			538	
2. 持分法による投資損失		1			—	
3. 為替差損		14			—	
4. その他		48	302	2.9	146	684
経常利益			411	3.9	296	1.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—			15	
2. 投資有価証券売却益		286			163	
3. ゴルフ会員権償還益		1			—	
4. 貸倒引当金戻入		5			14	
5. 子会社売却益		—			280	
6. 付加価値税取崩額	※3	—	293	2.8	33	507
VII 特別損失						
1. たな卸資産整理損	※4	—			173	
2. 固定資産処分損	※5	202			842	
3. 固定資産評価損	※6	852			1,236	
4. 投資有価証券売却損		—			138	
5. 投資有価証券評価損		—			0	
6. 貸倒引当金繰入額		133			—	
7. 営業譲渡損	※7	—			2,148	
8. 特別退職金		—			17	
9. 退職給付債務算定方法 変更による繰入額		—			102	

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
10. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		—	1,189	11.3	32	4,691	19.5
税金等調整前中間(当期)純損失			483	△4.6		3,888	△16.2
法人税、住民税及び事業税		6			37		
過年度法人税等戻入額		△11			—		
法人税等調整額		△713	△719	△6.8	△1,887	△1,849	7.7
少数株主利益			5	0.0		19	0.1
中間(当期)純利益 (△純損失)			230	2.2		△2,058	△8.6

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,826		12,643
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		250		—	
2. 自己株式処分差益		—		1	
3. 会社分割による資本剰余金増加高		—	250	0	1
III 資本剰余金減少高					
1. 利益剰余金への振替額		538		—	
2. 会社分割による資本準備金取崩高		—	538	8,819	8,819
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,537		3,826
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△748		△19,408
連結子会社剰余金調整額	※1		—		△196
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		230		—	
2. 資本剰余金からの振替額		538		—	
3. 土地再評価差額金取崩額		—		12,096	
4. 会社分割による資本準備金取崩高		—	769	8,819	20,915
III 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		—		2,058	
2. 役員賞与		—	—	1	2,059
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			20		△748

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△483	△3,888
減価償却費		266	720
貸倒引当金の増減額(△減少)		164	△31
退職給付引当金の増減額(△減少)		1	△520
営業譲渡損		—	2,148
受取利息及び受取配当金		△107	△34
支払利息		238	538
固定資産評価損		852	1,236
固定資産処分損		202	842
ゴルフ会員権償還益		△1	—
固定資産売却益		—	△15
投資有価証券売却益		△286	△163
子会社売却益		—	△280
売上債権の増減額(△増加)		△265	857
たな卸資産の増減額(△増加)		△168	411
仕入債務の増減額(△減少)		71	△627
長期預り敷金・保証金の増減額(△減少)		△118	△67
その他		△213	350
小計		150	1,479
利息及び配当金の受取額		107	38
利息の支払額		△229	△551
法人税等の支払額		△12	△45
構造改善費用の支払額		—	△97
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		△91	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー		△75	565

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△3
定期預金の払戻による収入		—	26
投資有価証券の取得による支出		△0	△194
投資有価証券の売却による収入		451	1,102
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出		—	△63
有形固定資産の売却による収入		1,170	667
有形固定資産の取得による支出		△39	△260
関係会社出資金の払込による支出		—	△12
営業譲渡による収入		—	472
その他		△47	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,534	1,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少)		△1,383	△1,919
長期借入による収入		740	289
長期借入金の返済による支出		△884	△1,153
株式の発行による収入		488	—
その他		△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,040	△2,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△19
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		420	△467
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,116	1,901
VII 連結子会社の会計期間相違による影響額		—	△316
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,537	1,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社 (トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア) であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社3社 (トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア) については、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>宮崎トーア(株) (宮崎県) は、会社設立 (新設分割) により子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トーア情報システム、(株)トーアレディース及び(株)やまうちユニフォームは売却により連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア(株)及びトーアテック(株)は、会社分割を期してそれぞれ東亜紡織(株) (大阪市) 及びトーア紡マテリアル(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社3社 (トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア) については、連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は当連結会計年度 末において連結除外となった㈱やまうち ユニホームを除き連結決算日と一致して おります。㈱やまうちユニホームの決算 日は6月30日であるため、平成15年12月 末において正規の決算に準じた手続きを とり連結上必要な修正を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）により評 価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評 価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法によ り評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によってお ります。主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）により評価し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 退職給付引当金の計上基準については、従来、一部の連結子会社を除き原則法を採用しておりましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったこと及び平成15年10月1日に会社分割を実施したことに伴い、今後も人員規模の増加を見込まない方針が明確となったことから、当連結会計年度より簡便法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(特別損失)が102百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ. _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当中間連結会計期間の連結上の経常利益は411百万円、有利子負債残高は17,418百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益296百万円、有利子負債残高は18,946百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																					
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,453百万円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,319百万円																																																					
※2. 担保資産		※2. 担保資産																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>11,626</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>3,390</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,657</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>294</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,730</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,699</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	11,626	根抵当権	3,390	工場財団根抵当権	建物	1,657	根抵当権	294	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,730	根担保権	計	18,699		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">土地</td> <td>11,543</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>128</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>3,355</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,451</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>394</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,532</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,411</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	11,543	根抵当権	128	抵当権	3,355	工場財団根抵当権	建物	1,451	根抵当権	394	工場財団根抵当権	構築物	1	工場財団根抵当権	機械及び装置	2	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,532	根担保権	計	18,411	
担保に供している資産																																																							
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																					
土地	11,626	根抵当権																																																					
	3,390	工場財団根抵当権																																																					
建物	1,657	根抵当権																																																					
	294	工場財団根抵当権																																																					
投資有価証券	1,730	根担保権																																																					
計	18,699																																																						
担保に供している資産																																																							
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																					
土地	11,543	根抵当権																																																					
	128	抵当権																																																					
	3,355	工場財団根抵当権																																																					
建物	1,451	根抵当権																																																					
	394	工場財団根抵当権																																																					
構築物	1	工場財団根抵当権																																																					
機械及び装置	2	工場財団根抵当権																																																					
投資有価証券	1,532	根担保権																																																					
計	18,411																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[1,258] 5,737</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[123] 1,842</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[1,381] 10,610</td> </tr> </tbody> </table>		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[1,258] 5,737	長期借入金	[123] 1,842	長期預り敷金・保証金	3,030	計	[1,381] 10,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[1,322] 5,668</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[137] 1,891</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (非連結子会社分)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[1,459] 10,593</td> </tr> </tbody> </table>		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[1,322] 5,668	長期借入金	[137] 1,891	長期預り敷金・保証金	3,030	長期借入金 (非連結子会社分)	4	計	[1,459] 10,593																										
担保権によって担保されている債務																																																							
内容	期末残高 (百万円)																																																						
短期借入金	[1,258] 5,737																																																						
長期借入金	[123] 1,842																																																						
長期預り敷金・保証金	3,030																																																						
計	[1,381] 10,610																																																						
担保権によって担保されている債務																																																							
内容	期末残高 (百万円)																																																						
短期借入金	[1,322] 5,668																																																						
長期借入金	[137] 1,891																																																						
長期預り敷金・保証金	3,030																																																						
長期借入金 (非連結子会社分)	4																																																						
計	[1,459] 10,593																																																						
<p>(注) [] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>3. _____</p>		<p>(注) [] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱トーアレディース 862百万円</p>																																																					
<p>4. 受取手形割引高 1,453百万円 受取手形裏書譲渡高 230</p>		<p>4. 受取手形割引高 2,265百万円 受取手形裏書譲渡高 235</p>																																																					

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)						
※5.	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>33</td> </tr> </table>	受取手形	44百万円	割引手形	319	裏書手形	33
受取手形	44百万円						
割引手形	319						
裏書手形	33						

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>45</td> </tr> </table>	給料賃金	354百万円	運賃・保管料	282	退職給付費用	24	貸倒引当金繰入額	45	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> </table>	給料賃金	1,130百万円	運賃・保管料	696	退職給付費用	86	貸倒引当金繰入額	15
給料賃金	354百万円																
運賃・保管料	282																
退職給付費用	24																
貸倒引当金繰入額	45																
給料賃金	1,130百万円																
運賃・保管料	696																
退職給付費用	86																
貸倒引当金繰入額	15																
※2.	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権売却益	15百万円														
ゴルフ会員権売却益	15百万円																
※3.	<p>※3. 付加価値税取崩額は、無錫東亜毛紡織有限公司に係る付加価値税（中国税務上、増値税をいう）の取崩であります。</p>																
※4.	<p>※4. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原料評価損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> </table>	原料評価損	13百万円	製品評価損	146	その他	12										
原料評価損	13百万円																
製品評価損	146																
その他	12																
<p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物廃棄損</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物及び構築物廃棄損	149百万円	土地売却損	49	その他	3	<p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物廃棄損</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158</td> </tr> </table>	建物及び構築物廃棄損	12百万円	土地売却損	670	その他	158				
建物及び構築物廃棄損	149百万円																
土地売却損	49																
その他	3																
建物及び構築物廃棄損	12百万円																
土地売却損	670																
その他	158																

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)														
<p>※6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>上記土地評価損は、平成16年3月19日開催の取締役会において、同日に大和ハウス工業株式会社と不動産売買契約を締結し、旧大垣工場跡地の一部を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成16年9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。</p> <p>※7. _____</p>	土地評価損	821百万円	その他	30	<p>※6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>上記建物及び構築物評価損及び土地評価損は、当社の平成15年12月10日開催の取締役会において、同日にオリックスエステート株式会社と信託受益権売買契約を締結し、本社の信託受益権を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該信託受益権譲渡の実行日（引渡日）は平成16年2月23日であり、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。</p> <p>※7. 営業譲渡損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料等</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>営業譲渡損は、岐阜トア自動車学校の売却に伴って発生したものであります。</p>	建物及び構築物評価損	136百万円	土地評価損	1,075	その他	25	土地売却損	2,080百万円	仲介手数料等	67
土地評価損	821百万円														
その他	30														
建物及び構築物評価損	136百万円														
土地評価損	1,075														
その他	25														
土地売却損	2,080百万円														
仲介手数料等	67														

(中間連結剰余金計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 連結子会社剰余金調整額は、前連結会計年度が変則決算であり、当連結会計年度については当社が6カ月間、連結子会社は1年間の実績に基づき連結決算を行っているため、前連結会計年度の剰余金の調整を行ったことによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,554百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17	現金及び現金同等物	1,537	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,134百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17	現金及び現金同等物	1,116
現金及び預金勘定	1,554百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17												
現金及び現金同等物	1,537												
現金及び預金勘定	1,134百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17												
現金及び現金同等物	1,116												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,341	728	613	機械装置及び運搬具	1,343	649	693
その他	158	92	66	その他	176	104	72
合計	1,500	820	679	合計	1,519	754	765
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		192百万円		1年内		202百万円	
1年超		487百万円		1年超		562百万円	
合計		679百万円		合計		765百万円	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		104百万円		支払リース料		232百万円	
減価償却費相当額		104百万円		減価償却費相当額		232百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,264	2,538	1,273
(2) 債券			
国債・地方債等	191	188	△3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,456	2,726	1,270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,428	2,346	917
(2) 債券			
国債・地方債等	191	188	△2
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,620	2,534	914

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,911	4,053	1,537	10,503	—	10,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	143	143	(143)	—
計	4,911	4,053	1,681	10,646	(143)	10,503
営業費用	4,682	3,966	1,411	10,060	(149)	9,911
営業利益	229	87	269	586	5	592

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業: カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業: 半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,428	8,071	3,376	23,876	—	23,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	240	240	(240)	—
計	12,428	8,071	3,616	24,116	(240)	23,876
営業費用	12,271	8,192	2,759	23,223	(241)	22,982
営業利益(△は営業損失)	156	△120	857	892	1	894

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業: カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業: 半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	120円11銭	1株当たり純資産額	113円30銭
1株当たり中間純利益金額	4円24銭	1株当たり当期純損失金額	38円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4円14銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	230	△2,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	230	△2,058
期中平均株式数(千株)	54,229	53,778
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,359	—
(うち優先株式)	(1,359)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,173		780	
2. 受取手形	※5	600		687	
3. 売掛金		386		395	
4. たな卸資産		200		156	
5. 関係会社短期貸付金		4,198		3,930	
6. その他		266		130	
貸倒引当金		△61		△43	
流動資産合計			6,766		6,038
					16.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1.2				
(1) 建物		3,153		3,833	
(2) 土地		14,279		16,397	
(3) その他		289		311	
計		17,722		20,542	
2. 無形固定資産		56		58	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,846		2,704	
(2) 関係会社株式		6,773		6,780	
(3) その他		361		334	
貸倒引当金		△159		△162	
投資損失引当金		△27		—	
計		9,794		9,656	
固定資産合計			27,574		30,258
					83.3
III 繰延資産			30		24
					0.1
資産合計			34,370		36,321
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		311		261		
2. 短期借入金	※2	14,969		16,496		
3. 未払法人税等		3		1		
4. その他		1,721		2,304		
流動負債合計			17,005	49.5	19,062	52.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,103		2,037		
2. 繰延税金負債		3,487		4,050		
3. 退職給付引当金		294		303		
4. 長期預り敷金・保証金	※2	4,391		4,541		
5. その他		0		1		
固定負債合計			10,277	29.9	10,935	30.1
負債合計			27,282	79.4	29,998	82.6
(資本の部)						
I 資本金			2,750	8.0	2,500	6.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		884		634		
2. その他資本剰余金		2,651		3,190		
資本剰余金合計			3,535	10.3	3,824	10.5
III 利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益(△未処理損失)		40		△538		
利益剰余金合計			40	0.1	△538	△1.5
IV その他有価証券評価差額金			762	2.2	537	1.5
V 自己株式			△1	△0.0	△0	△0.0
資本合計			7,087	20.6	6,323	17.4
負債・資本合計			34,370	100.0	36,321	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益			1,512	100.0	967	100.0
II 営業費用						
1. 売上原価		721		416		
2. 不動産賃貸原価等		240		145		
3. 販売費及び一般管理費		332	1,294	85.6	209	770
営業利益			218	14.4		196
III 営業外収益	※1		202	13.4		66
IV 営業外費用	※2		277	18.3		133
經常利益			143	9.5		129
V 特別利益	※3		275	18.2		3
VI 特別損失	※4		1,087	71.9		1,435
税引前中間(当期)純 利益(△純損失)			△669	△44.2		△1,302
法人税、住民税及び事 業税		3			1	
法人税等調整額		△713	△709	△46.9	△764	△762
中間(当期)純利益 (△純損失)			40	2.7		△539
前期繰越利益			—			0
中間(当期)未処分利益 (△未処理損失)			40			△538

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 創立費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月 31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトーア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前中間純損失は27百万円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については、従来、原則法を採用していましたが、当社及び子会社2社の毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったこと及び平成15年10月1日に会社分割を実施したことに伴い、今後も人員規模の増加を見込まない方針が明確となったことから、当事業年度より簡便法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（特別損失）が6百万円増加し、税引前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年12月31日)						
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 712 951 853"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)							
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p>						

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>当社グループは、平成15年 1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は411百万円、有利子負債残高は17,418百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年 1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は296百万円、有利子負債残高は18,946百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度末 (平成15年12月31日)																																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,544百万円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,433百万円																																																
※2. 担保資産		※2. 担保資産																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>5,880</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>3,234</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,403</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,730</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	5,880	根抵当権	3,234	工場財団根抵当権	建物	1,403	根抵当権	投資有価証券	1,730	根担保権	計	12,248		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">土地</td> <td>5,820</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>128</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>3,355</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,451</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>144</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,532</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,435</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	5,820	根抵当権	128	抵当権	3,355	工場財団根抵当権	建物	1,451	根抵当権	144	工場財団根抵当権	構築物	1	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,532	根担保権	計	12,435	
担保に供している資産																																																		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																
土地	5,880	根抵当権																																																
	3,234	工場財団根抵当権																																																
建物	1,403	根抵当権																																																
投資有価証券	1,730	根担保権																																																
計	12,248																																																	
担保に供している資産																																																		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																
土地	5,820	根抵当権																																																
	128	抵当権																																																
	3,355	工場財団根抵当権																																																
建物	1,451	根抵当権																																																
	144	工場財団根抵当権																																																
構築物	1	工場財団根抵当権																																																
投資有価証券	1,532	根担保権																																																
計	12,435																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[1,230] 1,544</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[1,230] 5,675</td> </tr> </tbody> </table>		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[1,230] 1,544	長期借入金	1,101	長期預り敷金・保証金	3,030	計	[1,230] 5,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[1,300] 1,754</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(関係会社分)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[1,300] 6,046</td> </tr> </tbody> </table>		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[1,300] 1,754	長期借入金	1,258	長期預り敷金・保証金	3,030	長期借入金(関係会社分)	4	計	[1,300] 6,046																					
担保権によって担保されている債務																																																		
内容	期末残高 (百万円)																																																	
短期借入金	[1,230] 1,544																																																	
長期借入金	1,101																																																	
長期預り敷金・保証金	3,030																																																	
計	[1,230] 5,675																																																	
担保権によって担保されている債務																																																		
内容	期末残高 (百万円)																																																	
短期借入金	[1,300] 1,754																																																	
長期借入金	1,258																																																	
長期預り敷金・保証金	3,030																																																	
長期借入金(関係会社分)	4																																																	
計	[1,300] 6,046																																																	
<p>(注) [] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>宮崎トーア(株)(宮崎県)</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬(株)</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東亜紡織(株)(大阪市)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		宮崎トーア(株)(宮崎県)	234百万円	(株)トーアアパレル	20	大阪新薬(株)	91	計	345	東亜紡織(株)(大阪市)	41百万円	トーア紡マテリアル(株)	220	計	261	<p>(注) [] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)トーアレディース</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>宮崎トーア(株)(宮崎県)</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東亜紡織(株)(大阪市)</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>		(株)トーアレディース	862百万円	宮崎トーア(株)(宮崎県)	266	(株)トーアアパレル	20	計	1,148	東亜紡織(株)(大阪市)	63百万円	トーア紡マテリアル(株)	157	計	220																			
宮崎トーア(株)(宮崎県)	234百万円																																																	
(株)トーアアパレル	20																																																	
大阪新薬(株)	91																																																	
計	345																																																	
東亜紡織(株)(大阪市)	41百万円																																																	
トーア紡マテリアル(株)	220																																																	
計	261																																																	
(株)トーアレディース	862百万円																																																	
宮崎トーア(株)(宮崎県)	266																																																	
(株)トーアアパレル	20																																																	
計	1,148																																																	
東亜紡織(株)(大阪市)	63百万円																																																	
トーア紡マテリアル(株)	157																																																	
計	220																																																	

当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
4. 受取手形割引高 1,453百万円 受取手形裏書譲渡高 230	4. 受取手形割引高 2,265百万円 受取手形裏書譲渡高 235
※5. _____	※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 44百万円 割引手形 319 裏書譲渡手形 33

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92百万円 受取配当金 105	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34百万円 受取配当金 9
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 233百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 106百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 268百万円	※3. _____
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 200百万円 (内訳) 建物廃棄損 142 土地売却損 49 その他 7 固定資産評価損 852 (内訳) 土地評価損 821 その他 30	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 4百万円 (内訳) 土地売却損 2 その他 2 固定資産評価損 1,236 (内訳) 建物評価損 136 土地評価損 1,075 その他 25
上記土地評価損は、平成16年3月19日開催の取締役会において、同日に大和ハウス工業株式会社と不動産売買契約を締結し、旧大垣工場跡地の一部を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成16年9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。	上記建物評価損及び土地評価損は、平成15年12月10日開催の取締役会において、同日にオリックスエステート株式会社と信託受益権売買契約を締結し、本社の信託受益権を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該信託受益権譲渡の実行日(引渡日)は平成16年2月23日でありましたが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 137百万円 無形固定資産 7	5. 減価償却実施額 有形固定資産 88百万円 無形固定資産 6

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,129	559	569	機械及び装置	1,129	487	642
工具器具備品	70	43	26	工具器具備品	73	39	34
その他	71	41	30	その他	72	37	35
合計	1,271	645	626	合計	1,276	564	712
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			168百万円				173百万円
			457				539
			合計 626				合計 712
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			87百万円	(1) 支払リース料			42百万円
(2) 減価償却費相当額			87	(2) 減価償却費相当額			42
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	120円75銭	1株当たり純資産額	117円54銭
1株当たり中間純利益金額	74銭	1株当たり当期純損失金額	10円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	40	△539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	40	△539
期中平均株式数(千株)	54,229	53,796
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,359	—
(うち優先株式)	(1,359)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成16年3月11日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、第16号、第19号の規定に基づく臨時報告書

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）平成16年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年3月30日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（提出会社の有価証券発行に係る取締役会の決議）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。